平 成 30 年 度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久 喜 市 監 査 委 員

写

久監査第１７８号

令和元年７月３１日

久喜市長　梅　田　修　一　様

久喜市監査委員　菊　地　雅　之

久喜市監査委員　並　木　隆　一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度久喜市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

第１　審 査 の 概 要

１　審 査 の 対 象 …… 1

２　審 査 の 期 間 …… 1

３　審 査 の 方 法 …… 1

４　審 査 の 結 果 …… 1

第２　経　営　分　析

１　経営成績の概況について …… 2

(1)　利用状況について …… 2

(2)　人件費と労働生産性について …… 2

(3)　一般会計からの繰入金について …… 4

(4)　支払利息について …… 4

２　財政状態について …… 4

３　建設改良事業について …… 5

む　す　び …… 6

別　表

１　事業規模の推移及び概要 …… 7

２　比較損益計算書 …… 8

３　比較貸借対照表 …… １０

４　比較キャッシュ・フロー計算書 …… １２

凡　　例

1　数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。

2　合計額の差異は、端数整理によるものである。

3　比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。

4　符号等の用法は、次のとおりである。

「０.０」……　該当数値はあるが単位未満のもの

「　－　」……　該当数値なし

「　△　」……　マイナス

県内類似団体平均値……「平成29年度地方公営企業決算状況調査」から、処理区域内人口等を基に県内同規模の５団体（加須市、鴻巣市、深谷市、入間市、日高市）を選定し、算出した平均値

平成30年度久喜市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象　　平成30年度久喜市下水道事業会計決算

２　審査の期間　　令和元年6月13日から令和元年7月31日まで

３　審査の方法

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

４　審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第２　経営分析

１　経営成績の概況について

平成30年度の下水道事業収益は3,643,920,657円、下水道事業費用は3,513,119,620円で、純利益は130,801,037円となっている。

下水道事業会計については、平成29年度から公営企業会計により運営することとなった。

事業収益を示す経営比率は、下表のとおりである。

年度 / 比率名	30	29	算式
経営資本営業利益率（%）	△3.05	△3.14	営業利益／経営資本 ×100
経営資本回転率（回）	0.04	0.04	営業収益／経営資本
営業収益営業利益率（%）	△85.27	△88.11	営業利益／営業収益 ×100

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、高いほど良いとされている。

(1)　利用状況について

平成30年度処理区域内人口は105,930人で、前年度に比べて17人の減少、年度末水洗化戸数は43,405戸で、前年度に比べて235戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は、14,379,344㎥、有収水量は11,934,681㎥で、前年度に比べて汚水処理量は4.1%減少、有収水量は0.1%減少している。

(2)　人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費（損益勘定支弁職員13人）は、90,116,782円となっており、その総費用に占める割合は、2.6%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、6.9%とな

っている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量等

区分＼年度	30	29	28
有収水量（㎥）	918,052	853,384	989,456
営業収益（千円）	132,274	123,543	－
水洗化人口（人）	7,726	7,181	8,369

区分＼年度		30	29	28
全職員(平均)	基本給（円）	378,636	345,126	364,189
	手当（円）	200,237	167,286	181,089
	年齢（歳）	46	45	45
	勤続年数（年）	24	23	24

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区分＼年度	30	29	算式
平均給与（千円）	6,932	5,937	人件費 / 損益勘定所属職員数
労働生産性（千円）	132,274	123,543	営業収益 / 損益勘定所属職員数
労働分配率（%）	5.24	4.81	人件費 / 営業収益 ×100

労働生産性は、職員１人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。しかし、一方でこの指標は、営業収益のうち、どれだけ職員に分配されているかを示す指標でもあり、低すぎる場合には問題であり、適正な水準に保つことがよいとされる。

(3)　一般会計からの繰入金について

平成30年度の他会計負担金は859,480,000円で、これは下水道事業収益全体の23.6%となっている。

また、他会計補助金15,189,000円が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則観点から改善を要するものである。

(4)　支払利息について

平成30年度の支払利息は290,936,533円で、総費用に占める割合は8.3%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が22.3%と高い値になっており、企業債への依存度の高さを表していることから、下水道事業における将来への負担のあり方を含めた課題と捉えるべきである。

2　財政状態について

本市の平成30年度の財政状態は「別紙3　比較貸借対照表」のとおりである。

平成30年度末の総資産は48,089,767,105円、負債は41,756,702,750円、資本は、6,333,064,355円である。

企業債については、新規借入額は1,394,500,000円、償還額は1,449,744,620円であり、年度末残高は18,941,737,560円となっている。

資本的収支については、収入1,913,658,940円、支出2,794,493,975円で、差引き880,835,035円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況（単位：円）

区分＼年度	30	29
資本的収入	1,913,658,940	1,526,328,110
資本的支出	2,794,493,975	2,360,173,346

次に、平成30年度における比較キャッシュ・フローの状況は、「別表4」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書とは、一年間の会計期間において資金の増減の流れを見る

ための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、下表のとおりである。

区分＼年度	30	29	県内類似団体平均(29年度)
流動比率（%）	45.23	50.39	100.68
自己資本構成比率（%）	58.78	58.78	65.87
固定資産対長期資本比率（%）	102.81	102.74	100.12

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払い能力が高く資金的に余裕があることを示している。長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である下水道事業では固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。

3　建設改良事業について

建設改良事業には、1,343,139,355円が投じられた。これは、公共下水道管布設工事、舗装本復旧工事等を実施したものである。これにより、平成30年度末現在の処理区域面積は1,861.6haで前年度1,851.6haより10.0ha増加した。

む　す　び

以上が平成30年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

下水道事業については、平成29年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用して企業会計へ移行したものであり、当年度2回目の決算となる。

公営企業会計移行により、明らかとなった経営状況を、いかに企業の経済性を発揮するかという、地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化が進むことを期待するものである。

事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.5%増加、水洗化人口は前年度より0.1%の減少となっており、水洗化率は94.8%で前年度より0.1ポイントの減少となっている。

しかしながら、下水道事業を含めた公営企業については、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。

そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の事業経営に当たっては、「久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）」に基づき、独立採算の原則の下に、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められよう要望する。

別表１

事　業　規　模　の　推　移　及　び　概　要

区　　分	平成３０年度	平成２９年度	前　年　度　比	
			増・減	増減率
総　　人　　口（人）	153,407	153,714	△ 307	△ 0.2 %
水　洗　化　人　口（人）	100,438	100,531	△ 93	△ 0.1 %
水　洗　化　戸　数（戸）	43,405	43,170	235	0.5 %
水　　洗　　化　　率（%）	94.82	94.90	△ 0.08	△ 0.1 %
年　間　処　理　水　量（㎥）	14,379,344	15,000,845	△ 621,501	△ 4.1 %
１日平均処理水量（㎥）	39,395	41,098	△ 1,703	△ 4.1 %
年　間　有　収　水　量（㎥）	11,934,681	11,947,381	△ 12,700	△ 0.1 %
１日平均有水量（㎥）	32,698	32,733	△ 35	△ 0.1 %
有　　収　　率（%）	83.0	79.6	3.4	4.3 %
職　　員　　数（人）	17	17	0	0 %

別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

区分 / 科目	平成３０年度				平成２９年度				平成２８年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	金額	構成比
下水道事業収益（ア）	3,643,920,657	100.0	△ 137,184,052	△ 3.6	3,781,104,709	100.0	－	－	－	－
営業収益	1,719,556,520	47.2	△ 10,040,350	△ 0.6	1,729,596,870	45.7	－	－	－	－
下水道使用料	1,305,981,820	35.8	1,820,250	0.1	1,304,161,570	34.5	－	－	－	－
雨水処理負担金	412,837,000	11.3	△ 11,503,000	△ 2.7	424,340,000	11.2	－	－	－	－
その他の営業収益	737,700	0.0	△ 357,600	△ 32.6	1,095,300	0.0	－	－	－	－
営業外収益	1,924,041,020	52.8	△ 127,404,899	△ 6.2	2,051,445,919	54.3	－	－	－	－
受取利息及び配当金	2	0.0	2	皆増	－	－	－	－		
他会計負担金	859,480,000	23.6	△ 132,618,000	△ 13.4	992,098,000	26.2	－	－	－	－
他会計補助金	15,189,000	0.4	△ 61,068,000	△ 80.1	76,257,000	2.0	－	－	－	－
長期前受金戻入	1,046,963,314	28.7	66,448,582	6.8	980,514,732	25.9	－	－	－	－
雑収益	2,408,704	0.1	△ 167,483	△ 6.5	2,576,187	0.1	－	－	－	－
特別利益	323,117	0.0	261,197	421.8	61,920	0.0	－	－	－	－
過年度損益修正益	323,117	0.0	261,197	421.8	61,920	0.0	－	－	－	－
下水道事業費用（イ）	3,513,119,620	100.0	△ 141,604,432	△ 3.9	3,654,724,052	100.0	－	－	－	－
営業費用	3,185,876,145	90.7	△ 67,673,083	△ 2.1	3,253,549,228	89.0	－	－	－	－
汚水管渠費	56,929,012	1.6	3,226,844	6.0	53,702,168	1.5	－	－	－	－
雨水管渠費	13,222,383	0.4	3,728,505	39.3	9,493,878	0.3	－	－	－	－
汚水ポンプ場費	70,675,626	2.0	△ 2,590,706	△ 3.5	73,266,332	2.0	－	－	－	－
雨水ポンプ場費	25,897,217	0.7	635,120	2.5	25,262,097	0.7	－	－	－	－
調整池費	13,780,220	0.4	427,422	3.2	13,352,798	0.4	－	－	－	－
流域下水道維持管理費	1,054,272,413	30.0	△ 48,963,777	△ 4.4	1,103,236,190	30.2	－	－	－	－
普及促進費	3,606,000	0.1	2,663,000	282.4	943,000	0.0	－	－	－	－
業務費	84,874,587	2.4	△ 7,615,738	△ 8.2	92,490,325	2.5	－	－	－	－
総係費	133,583,308	3.8	△ 13,331,008	△ 9.1	146,914,316	4.0	－	－	－	－
減価償却費	1,725,171,318	49.1	△ 359,520	△ 0.0	1,725,530,838	47.2	－	－	－	－
資産減耗費	3,864,061	0.1	△ 5,493,225	△ 58.7	9,357,286	0.3	－	－	－	－
営業外費用	325,991,786	9.3	△ 61,586,463	△ 15.9	387,578,249	10.6	－	－	－	－
支払利息及び企業債取扱諸費	290,936,533	8.3	△ 25,654,166	△ 8.1	316,590,699	8.7	－	－	－	－
その他雑支出	35,055,253	1.0	△ 35,932,297	△ 50.6	70,987,550	1.9	－	－	－	－
特別損失	1,251,689	0.0	△ 12,344,886	△ 90.8	13,596,575	0.4	－	－	－	－
過年度損益修正損	1,251,689	0.0	1,182,999	1,722.2	68,690	0.0	－	－	－	－
その他特別損失	0	0.0	△ 13,527,885	△ 100.0	13,527,885	0.4	－	－	－	－
当年度純利益(ア)-(イ)	130,801,037	－	4,420,380	3.5	126,380,657	－	－	－	－	－

別表３

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円・％）

借方

区分 / 科目	平成３０年度 金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	平成２９年度 金額	構成比	前年度比	平成２８年度 金額	構成比
資産の部									
固定資産	47,027,297,897	97.8	△ 449,357,277	△ 0.9	47,476,655,174	97.4	—	—	—
有形固定資産	42,710,553,573	88.8	△ 626,234,429	△ 1.4	43,336,788,002	88.9	—	—	—
土地	2,701,658,828	5.6	0	0.0	2,701,658,828	5.5	—	—	—
建物	130,188,972	0.3	28,473,350	28.0	101,715,622	0.2	—	—	—
構築物	38,306,465,588	79.7	△ 876,047,933	△ 2.2	39,182,513,521	80.4	—	—	—
機械及び装置	1,501,574,581	3.1	341,256,946	29.4	1,160,317,635	2.4	—	—	—
車両、運搬具	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	—	—	—
建設仮勘定	69,665,604	0.1	△ 119,916,792	△ 63.3	189,582,396	0.4	—	—	—
無形固定資産	4,313,284,324	9.0	176,437,152	4.3	4,136,847,172	8.5	—	—	—
施設利用権	4,313,284,324	9.0	176,437,152	4.3	4,136,847,172	8.5	—	—	—
投資	3,460,000	0.0	440,000	14.6	3,020,000	0.0	—	—	—
出資金	1,300,000	0.0	0	0.0	1,300,000	0.0	—	—	—
長期貸付金	2,160,000	0.0	440,000	25.6	1,720,000	0.0	—	—	—
流動資産	1,062,469,208	2.2	△ 222,325,681	△ 17.3	1,284,794,889	2.6	—	—	—
現金預金	692,910,243	1.4	△ 327,554,115	△ 32.1	1,020,464,358	2.1	—	—	—
未収金	303,588,965	0.6	39,258,434	14.9	264,330,531	0.5	—	—	—
前払金	65,970,000	0.1	65,970,000	皆増	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					—	—			
—	—	—	—	—			—	—	—
資産合計	48,089,767,105	100.0	△ 671,682,958	△ 1.4	48,761,450,063	100.0	—	—	—

貸方

区分 / 科目	平成３０年度 金額	構成比	対前年度差引額	前年度比	平成２９年度 金額	構成比	前年度比	平成２８年度 金額	構成比
負債の部									
固定負債	17,472,277,286	36.3	△ 74,960,275	△ 0.4	17,547,237,561	36.0	—	—	—
企業債	17,472,277,286	36.3	△ 74,960,275	△ 0.4	17,547,237,561	36.0	—	—	—
流動負債	2,349,229,099	4.9	△ 200,615,892	△ 7.9	2,549,844,991	5.2	—	—	—
企業債	1,469,460,274	3.1	19,715,655	1.4	1,449,744,619	3.0	—	—	—
未払金	852,689,825	1.8	△ 229,584,547	△ 21.2	1,082,274,372	2.2	—	—	—
前受金	11,840,000	0.0	11,840,000	皆増	—	—	—	—	—
引当金	10,079,000	0.0	△ 1,737,000	△ 14.7	11,816,000	0.0	—	—	—
その他流動負債	5,160,000	0.0	△ 850,000	△ 14.1	6,010,000	0.0	—	—	—
繰延収益	21,935,196,365	45.6	△ 526,907,828	△ 2.3	22,462,104,193	46.1	—	—	—
長期前受金	21,935,196,365	45.6	△ 526,907,828	△ 2.3	22,462,104,193	46.1	—	—	—
負債合計	41,756,702,750	86.8	△ 802,483,995	△ 1.9	42,559,186,745	87.3	—	—	—
資本の部									
資本金	4,256,620,324	8.9	0	0.0	4,256,620,324	8.7	—	—	—
自己資本金	4,256,620,324	8.9	0	0.0	4,256,620,324	8.7	—	—	—
剰余金	2,076,444,031	4.3	130,801,037	6.7	1,945,642,994	4.0	—	—	—
資本剰余金	1,819,262,337	3.8	0	0.0	1,819,262,337	3.7	—	—	—
受贈財産評価額	1,771,556,397	3.7	0	0.0	1,771,556,397	3.6	—	—	—
国庫補助金	36,000,000	0.1	0	0.0	36,000,000	0.1	—	—	—
負担金	11,705,940	0.0	0	0.0	11,705,940	0.0	—	—	—
利益剰余金	257,181,694	0.5	130,801,037	103.5	126,380,657	0.3	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	257,181,694	0.5	130,801,037	103.5	126,380,657	0.3	—	—	—
資本合計	6,333,064,355	13.2	130,801,037	2.1	6,202,263,318	12.7	—	—	—
負債・資本合計	48,089,767,105	100.0	△ 671,682,958	△ 1.4	48,761,450,063	100.0	—	—	—

別表４

比較キャッシュ・フロー計算書

	平成３０年度	対前年度差引額	平成２９年度
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,801,037	4,420,380	126,380,657
減価償却費	1,725,171,318	△ 359,520	1,725,530,838
資産減耗費	3,864,061	△ 5,493,225	9,357,286
長期前受金戻入額	△ 1,046,963,314	△ 66,448,582	△ 980,514,732
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 96,825	△ 2,216,754	2,119,929
受取利息	△ 2	皆減	－
支払利息	290,936,533	△ 25,654,166	316,590,699
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,161,609	△ 37,739,600	△ 1,422,009
未払金の増減額（△は減少）	△ 229,584,547	△ 821,564,003	591,979,456
前払金の増減額（△は増加）	△ 65,970,000	皆減	－
前受金の増減額（△は減少）	11,840,000	皆増	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,737,000	△ 13,553,000	11,816,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 850,000	△ 6,860,000	6,010,000
小　　計	778,249,652	△ 1,029,598,472	1,807,848,124
受取利息	2	皆増	－
支払利息	△ 290,936,533	25,654,166	△ 316,590,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,313,121	△ 1,003,944,304	1,491,257,425
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 911,004,181	△ 219,241,173	△ 691,763,008
無形固定資産の取得による支出	△ 335,701,921	△ 200,640,611	△ 135,061,310
貸付による支出	△ 1,610,000	△ 170,000	△ 1,440,000
貸付金の償還による収入	1,170,000	160,000	1,010,000
一般会計からの繰入金による収入	218,594,958	23,731,666	194,863,292
国庫補助金等による収入	215,196,702	27,455,961	187,740,741
負担金等による収入	53,731,826	15,856,716	37,875,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759,622,616	△ 352,847,441	△ 406,775,175
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	380,000,000	皆増	－
一時借入金の返済による支出	△ 380,000,000	皆減	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,394,500,000	314,600,000	1,079,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,449,744,620	20,350,299	△ 1,470,094,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,244,620	334,950,299	△ 390,194,919
資金増加額（又は減少額）	△ 327,554,115	△ 1,021,841,446	694,287,331
資金期首残高	1,020,464,358	694,287,331	326,177,027
資金期末残高	692,910,243	△ 327,554,115	1,020,464,358